



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月21日 配当支払開始予定日 平成28年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	86,236	11.2	4,237	26.7	3,309	18.2	2,032	50.9
26年12月期	77,563	21.4	3,345	97.0	2,799	152.8	1,346	—

(注) 包括利益 27年12月期 1,442百万円 (△61.6%) 26年12月期 3,753百万円 (23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	87.55	—	12.0	4.8	4.9
26年12月期	58.01	—	9.0	4.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	67,876	18,669	25.5	746.93
26年12月期	70,110	17,724	23.6	711.88

(参考) 自己資本 27年12月期 17,337百万円 26年12月期 16,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	5,515	△4,366	△1,054	3,538
26年12月期	1,512	△6,279	4,719	3,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00	464	34.5	3.1
27年12月期	5.00	5.00	5.00	11.00	26.00	603	29.7	3.0
28年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		—	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	2.0	4,800	14.2	4,200	25.0	2,500	27.6	107.71

(注) 業績予想の前提となる為替レートは、米ドルは120円、ユーロは137円を想定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	23,944,317株	26年12月期	23,944,317株
27年12月期	733,166株	26年12月期	733,020株
27年12月期	23,211,227株	26年12月期	23,211,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,727	17.5	2,024	12.9	1,828	17.4	1,698	33.6
26年12月期	2,321	25.6	1,792	32.7	1,557	42.5	1,271	191.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	73.16	—
26年12月期	54.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	45,682		19,283		42.1	827.63		
26年12月期	45,009		17,954		39.9	773.51		

(参考) 自己資本 27年12月期 19,210百万円 26年12月期 17,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

当社は、平成28年2月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記	38
7. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、人民元切り下げ、株式市場の暴落等で不透明感を強める中国をはじめ経済不振の新興国が散見さる一方、欧州ではユーロ安、金融緩和の効果浸透で緩やかな景気回復を見せ、ドル高などによって前半の成長率が鈍化した米国経済も個人消費の拡大等により成長ペースが回復してきました。

電子部品市場におきましては、低調な中国経済の影響から産業機器関連等が伸び悩んだものの、自動車の電装化率が引き続き高まったことに加え、ガソリン価格の下落を背景に北米で大型車販売が好調であったこと、欧州においても新車販売台数が好調に推移したことなどから車載関連需要は堅調に推移しました。また、パソコン等は不振であったものの、引き続きスマートフォン向け需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは車載関連の旺盛な需要に対応するため、欧州においてルーマニアおよびスロベニアで工場を増設し、メキシコ工場も北米の車載市場への現地生産拠点として増強し、将来の需要増に対応するための体制を整備しました。また、中国・江西省のサテライト工場を移転・拡張し、家電製品関連向けに加え、車載関連向けの新たな生産拠点として稼働し、家電製品関連向けの生産拠点としてベトナムには第2工場を建設し、競争力の強化を進めました。

その結果、北米で好調な大型車販売、堅調な欧州の高級車需要等を背景に車載関連製品が伸び、家電製品関連ではスマートフォン向け需要が堅調であったこと等から、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.2%増の86,236百万円となりました。中国の人件費上昇等があったものの、増収効果に加え生産性向上、原材料価格低減を進めたこと等により営業利益は同26.7%増の4,237百万円となりました。

営業外で支払利息550百万円、為替差損188百万円等を計上し、経常利益は同18.2%増の3,309百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益41百万円、受取保険金として37百万円、政府補助金52百万円の特別利益があったものの、平成25年6月に発生したドイツの洪水被害に伴う損失166百万円、投資有価証券売却損125百万円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は同7.3%減の2,932百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比50.9%増の2,032百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン向け以外の家電製品関連、インダストリー分野が伸び悩んだものの、北米等でスマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したこと等から、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.2%増の52,794百万円になりました。セグメント利益は同19.9%増の4,127百万円となりました。

2) EU事業

EU事業では、前年同期に比べ円高/ユーロ安であり、また家電製品関連、インダストリー分野では大きな動きが見られなかったものの、堅調な新車販売を背景に車載関連が好調であったこと等から、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.6%増の33,442百万円となりました。セグメント利益は同7.5%増の2,134百万円となりました。

(次期の見通し)

平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画のステージⅡ（市場開拓と成長）において収益性を高めるとともに、安全・環境・快適の3要素で高機能化に因る電子部品需要が増大している車載関連、家電製品関連および産業用機器、メディカル・ヘルスケア、エネルギー等のインダストリー分野の3分野の事業バランス化を図ることに注力してまいります。

平成28年12月期の通期連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）は以下のとおりであります。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは120円、ユーロは137円を想定しております。

(単位：百万円)

	平成28年12月期業績予想	平成27年12月期実績	対前期増減率(%)
売上高	88,000	86,236	2.0
営業利益	4,800	4,237	14.2
経常利益	4,200	3,309	25.0
当期純利益	2,500	2,032	27.6

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社および当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は67,876百万円となりました。商品及び製品、仕掛品等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等が減少したことなどから、流動資産が353百万円減少しました。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加があったものの、投資有価証券、繰延税金資産、のれん等の減少があったことから、固定資産が1,851百万円減少しました。これにより、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比2,234百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は49,207百万円となりました。長期有利子負債等の増加で固定負債が1,248百万円増加したものの、短期有利子負債等の減少等により流動負債が4,427百万円減少したことから前連結会計年度末比3,179百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は18,669百万円となりました。前連結会計年度末比円高/ユーロ安となったことから為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比874百万円増加したものの、当期純利益2,032百万円を計上したこと等により、944百万円増加しております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から25.5%となり、1株当たり純資産額は711円88銭から746円93銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比174百万円減少し、3,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,515百万円(前連結会計年度は1,512百万円の収入)となりました。売上債権の増加による653百万円、たな卸資産の増加による750百万円、仕入債務の減少による646百万円等の資金流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,932百万円、減価償却費による3,830百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,366百万円(前連結会計年度は6,279百万円の支出)となりました。投資有価証券の売却による102百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による4,378百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,054百万円(前連結会計年度は4,719百万円の収入)となりました。短期借入金が2,081百万円、長期借入金が1,943百万円それぞれ純増したものの、社債の償還4,520百万円、配当金の支払464百万円等の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	14.1	19.7	23.9	23.6	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	20.5	21.1	27.5	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.2	9.4	6.5	22.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.5	10.4	3.6	10.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 有利子負債は短期借入金、社債(1年以内償還予定社債を含む)、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来における事業拡大と経営環境の変化に対応するための財務体質強化に必要な内部留保を充実させながら、安定的かつ連結業績を反映した配当を行うことを中長期的な方針としています。

具体的な剰余金の配当の支払方法につきましては、安定的な配当を保証するため、年間の最低保証配当額は1株につき20円以上とし、期初に決定した年間配当額を4分割した金額を四半期毎にお支払いします。

また、連結業績を反映させるため、基準配当性向(25~30%)に基づき、連結当期純利益と基準配当性向から算出した配当額が、年間配当額を上回った場合には、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いする方針です。

当連結会計年度の剰余金の配当は、期初に年間配当額を1株につき20円と定め、第1四半期から第3四半期まで各5円をお支払いしました。期末配当については、連結当期純利益と基準配当性向から算出した配当額が年間配当額の20円を上回ったので、当該超過額を加えて11円をお支払いする予定です。その結果、平成27年度年間配当額は1株につき26円となる予定です。

②次期の利益配分に関する基本方針と次期の配当

次期につきましては、年間配当24円を予定しており、4分割した金額を四半期毎にお支払いする予定です。連結業績を反映した配当性向から算出した配当額が、年間予想配当額を上回った場合に、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いします。

(注) 当社は会社法第459条に基づき、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成28年2月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向に係るリスク

当社グループでは事業拠点を世界各地域に分散させ、特定地域に偏らない事業展開を進めるとともに、特定の取引先への依存度を過度に高くすることなく、幅広い分野の顧客向けに事業展開し、各国の景気変動の影響を最小限にとどめるようにしております。また顧客からの要請に対しては迅速な設計、原材料調達先の多様化、部材の内製化、輸送手段の効率化などを進め、顧客からの信頼性や品質・機能の要求を満たす製品を提供していく体制を作っております。しかし、当社グループが属する電子部品業界は世界経済の影響を受けやすい、変化の激しい業界であります。世界各国の急激な景気変動の影響を受け、急激な需要の変化により、当社グループを取り巻く経営環境が直接あるいは間接的に影響を受けることがあります。また、エレクトロニクス市場は今後も拡大していく市場であり、市場の拡大は参入企業の増加、潜在的な競業企業の増加も考えられ、厳しい競争の中、製品に対する顧客の要求も厳しくなる可能性があります。

②為替動向に係るリスク

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループでは、売上とコストの通貨バランスを図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、通貨のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する為替換算調整額は、資本の部の「その他の包括利益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、インハウス・バンクを中心にグローバルに取引通貨の相当部分を相殺しており、為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめるように努めておりますが、連結財務諸表作成のため外貨建て財務諸表を日本円に換算した際に、為替変動より財政状態および経営成績は影響を受けることがあります。

③金利動向に係るリスク

当社グループでは、金利動向を的確に把握し機動的な資金調達を行う一方で、調達方法の多様化を図る等金利動向の影響を最小限にとどめるべく対応しておりますが、借入金等に係る金利動向によっては、当社グループの収益に影響を与える場合があります。

④有利子負債に関するリスク

当社グループでは、当事業の運営のため取引銀行からの借入金等の確保は不可欠であります。当連結会計年度末における有利子負債（借入金および社債）の総資産に占める割合は49%となっております。そのため、経済状況の変化により、金融機関の貸出し姿勢等が厳しくなり、当社グループの資金調達に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤税務に係るリスク

当社グループを構成する事業法人は世界十数カ国に存在し、それぞれが各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っております。当社グループとしては、各国制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも十分に留意し、各国の諸規則を遵守しつつ、グループとしての最適なタックス・プランニングを検討、実施すべく対応に努めております。しかしながら、近年各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するスタンスをとっており、各国での制度運用・解釈の結果が事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態や経営成績に影響をもたらす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

⑦技術革新および価格競争に係るリスク

当社グループは変化の激しいエレクトロニクス業界において、常にリーディングカンパニーであることを目指し、顧客に対しより良い製品を満足できる価格で提供し、顧客の支持を拡大できるよう努力を積み重ねております。当社グループでは他社との製品上の競争関係において、より有利な地位を占めるため積極的な研究開発投資を続け、製品の差別化を図り、価格面でも競争力のある製品を提供し続ける所存です。

しかしながら、エレクトロニクス業界では当社グループと競争企業との間で技術面・価格面における競争は年々ますます激しいものとなっております。特に近年においては中国・台湾および韓国における現地競争企業の台頭がめざましいものがあり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑧原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部調達しており、またその価格は国際市況に連動していることから、市況の変動に伴い業績に影響を与える可能性があります。また、供給元における事故等の事由による原材料の供給不足、供給中断により業績に影響を与える可能性もあります。

⑨在庫リスク

当社グループはお客様の短納期要求に対応して製品在庫を保有しております。生産拠点では受注生産を基本に、リードタイム短縮を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、顧客の需要予測の変動等によっては、当社グループが在庫リスクを負うことになり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の業績は、景気動向、個人消費動向や季節性、新製品導入、新しい仕様・規格に対する需要予測および技術革新等の事業環境に影響を受けます。そのため、当社グループの顧客の事業環境が悪化し、財務上の問題に直面した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外(中国、ドイツ等)であり、中でも中国が中心となっております。また、当連結会計年度の連結売上高の約80%が海外売上となっております。

各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図っておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違・変更により生じ得るリスクにも十分に留意しつつ対応に努めております。また、海外の国または地域における労働市場を取り巻く社会環境・労働環境の変化等に起因する労使関係の変化にも十分に留意しつつ対応に努めております。

しかしながら、海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、社会環境・労働環境の変化、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国等当社グループが製造を行う国または地域では労働集約的生産の側面があり、人件費、社会保険料の上昇や制度変更等による生産コストアップが当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

⑫知的財産権に係るリスク

当社グループでは、特許等知的財産権の管理を行う知財部門を強化し、当社グループの開発による新技術を確実に当社グループで権利化するとともに、製品の開発・販売に際し、第三者の特許権、意匠権、その他知的財産権との抵触が発生しないように事前調査を行い、抵触可能性が予見される場合は回避策をとるなど、第三者の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、世界各国において特許が日々出願されており、意図せずに第三者の特許権・意匠権等と抵触するような事態を招き、法廷の内外で相当の損害賠償金またはロイヤルティーを請求される可能性があります。また、当社グループは自前のブランドの価値を高める努力をしておりますが、世界においては模造品が多数発生しております。当社グループは模造品撲滅に注力しておりますが、模造品の流通により当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑬品質・製造物責任に係るリスク

当社グループは常に製品の品質向上に尽力し、製品の品質確保に万全を期しておりますが、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥により供給先である顧客の製造ラインが停止する事態や、欠陥を含んだ当社グループの製品を利用した電子機器に不具合が生じる事態も考えられます。欠陥またはその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高、市場シェア、当社グループブランドに対する信頼または評価、市場認知度、開発などに影響がでる可能性があります。また顧客からの法的手段による請求の可能性もあります。

⑭M&A等による事業拡大に係るリスク

当社グループは技術力の強化や販売網の拡充を目的に、当社グループ以外の会社との事業提携、合併および買収（以下M&A等）を行うことにより、中期経営計画の達成を目指しております。M&Aの実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、完了後は相乗効果を最大にするように経営努力をしております。しかしM&A等の完了後に、対象会社との経営方針のすりあわせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等に係る費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑮情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業、その他の事業に関する営業機密を多数有しています。当社グループでは、情報管理において万全の体制を構築しておりますが、予期せぬ事態によって情報が外部に流出し、これを第三者が不正に取得し、使用する可能性もあります。こうした事態が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑯大規模災害などのリスク

大地震、洪水等の自然災害や内乱、疫病等により社会的に混乱がおきた場合、生産および販売活動に重大な悪影響をおよぼす可能性があります。

⑰人材の採用・確保について

当社グループの事業展開は、開発、生産、販売、財務、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に依存しています。特にグローバルな事業展開推進には、人材の確保が必要不可欠と考えています。しかし、優秀な人材に対する需要が高まる一方、優秀な人材は限られており、その確保のための競争が激しくなっています。これに対して当社グループでは、人材の確保に注力するとともに、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内および諸外国・地域において、法規制や政府の許認可等、様々な公的規制の適用を受けております。こうした公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決めて対応しております。また、公的規制に対応した社内ルールを定め、未然に違反を防止するための対応をとっております。これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「スミダの経営に関する諸原則・行動規範」として制定し、当社および関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンス上の問題を報告する内部通報制度を設けております。しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動が制限されたり、公的規制の遵守に係る費用が増加したりする等、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 国内環境規制などのリスク

当社グループは、国内において地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに対応するための費用の増大が予想されます。また環境規制への適応が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

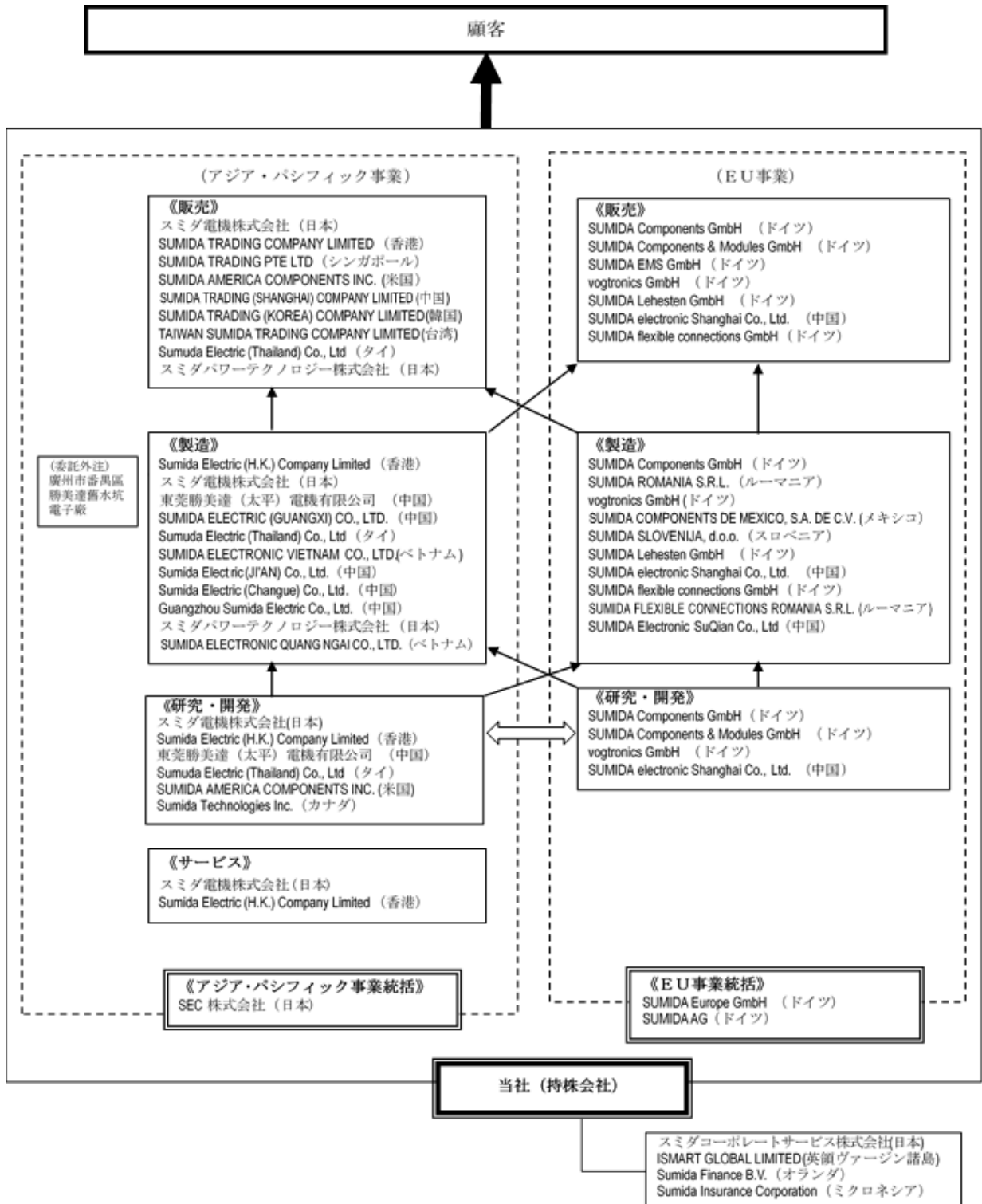
⑳ 事業運営に関するリスク

事業運営リスクには法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による詐欺、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられますが、事業運営リスクが顕在化した場合、当社グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）および国内外連結子会社38社で構成されており、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業に区分しております。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。なお、2つの事業はセグメント情報の区分と同一であります。

主な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイドインマーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディングエッジを発揮できる企業となるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画第2ステージ(平成27年-平成29年)は、

売上高	1,000億円
営業利益	50億円
当期純利益	26億円
ROE	12%以上

を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(重点分野)

車載関連およびインダストリー分野で売上高の80%を目指します。

◎車載関連

- ・主力製品の実装率向上等により、更なるビジネスの拡大
- ・メカトロニクス製品の拡大
- ・EV、HEV向け製品の拡大

◎インダストリー分野

- ・メディカル向けコイルビジネスへの開発資源重点投入
- ・産業用機械、通信インフラ向け製品、RFID製品の拡大
- ・エネルギー向けパワーコンディショナー関連製品の拡大

(収益性の向上)

- ・研究開発体制を再構築し、人員拡充、新製品、生産技術開発を加速させ、利益性の高い市場向け製品開発し、市場投入を図ります。
- ・サテライト工場への移管促進、自動化による中国工場での生産性向上に加え、ヨーロッパ、メキシコ工場を拡張して直接労務費、原材料費削減を進めます。
- ・アジアとヨーロッパの購買部門の統合、調達先の見直しにより、製造間接費、販管費の削減を図ります。
- ・通貨ミックスの見直しを継続し、為替変動への対応力を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 混沌とする世界情勢

ユーロ安、金融緩和の効果浸透で緩やかな景気回復を見せる欧州経済、個人消費の拡大等により成長ペースを続ける米国経済、一方で人民元切り下げ、株式市場の暴落等で不透明感を強める中国をはじめ、経済不振の新興国が散見され、混迷を深める世界情勢ですが、新興国経済の高い潜在成長力は変わっておらず、経済成長に伴い、生産拠点としての位置付けから販売市場としての重要性が増している流れに変化はありません。これらの状況に鑑み、当社グループではその時々の変化やトレンドに応じた迅速な対応を取るために事業計画への取り組み方も調整する必要があると考えています。

② 企業価値向上

(新規分野での事業拡大)

車載関連では今まで培った技術をベースに新しいアプリケーションへの挑戦を行い、家電製品関連では成長分野に特化して収益性重視に取り組んでいきます。また、インダストリー分野では産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア、認証システム、セキュリティおよび照明機器等の分野でビジネス拡大を図ります。

(販売)

車載関連ビジネスに加え、エネルギー、メディカル、セキュリティ等先端分野のポテンシャルが非常に高い米国での売上の拡大、スペックイン活動の徹底および中国メーカー向けビジネス拡大のための代理店網の再構築により中国での売上の拡大を図ります。

(製造)

従来進めてきた生産ラインの自動化をより加速させていきます。特に生産量の変動が比較的少なく、製品ライフも長い車載関連製品は徹底した自動化を進めます。また、購買体制については、システム面およびサプライヤー別購買窓口の統一、サプライヤーのグローバルでの最適化を進めることにより、会社全体としての購買力を向上させます。シルクロード構想に沿った、継続的なサテライト工場を中心としたローコスト地域への生産移管を進めることによって、直接労務費を削減していきます。加えて、アジア、ヨーロッパ各々で進めている更なるローコスト地域開発を進め、生産移管をすることによって、より大きな直接労務費の削減が可能であると考え、低コスト製造拠点展開を進め、製造コストの削減を図ります。

(開発)

開発体制を再構築し、人員拡充、新製品、生産技術開発を加速させ、収益性の高い市場向け製品開発し、市場投入を図ります。

(財務)

グループ全体のキャッシュ・フローを定期的に予測し、その予測に基づき、プーリングにより資金を集約してグループ内での効率的な活用、借入金の圧縮を図ります。さらに、在庫の削減、売掛金、買掛金の回転期間を改善することにより、資金効率を高めていきます。

③ コーポレートガバナンス強化への継続的な取り組み

昨今日本で起きた企業の不祥事の事例に鑑みれば、コーポレートガバナンスに対する当社グループの姿勢は適切であると改めて認識しています。経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと位置づけています。特に、業務執行権限を大幅に委譲した「執行」「監督」分離体制の下でのガバナンスの役割は極めて重要であり、両者が効果的かつ効率的に機能する仕組みを常に追求し、より適切なガバナンスの実現を図っています。

④ 企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求

企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実(integrity)、規律(discipline)、常識(common sense)という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グループ内での会計処理の統一等を目的として、新しい中期経営計画の最終年度である平成29年(2017年)12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,753	3,569
受取手形及び売掛金	17,013	16,998
商品及び製品	7,721	7,776
仕掛品	1,505	1,632
原材料及び貯蔵品	4,892	4,853
繰延税金資産	290	569
未収還付法人税等	405	98
その他	2,942	2,650
貸倒引当金	△192	△172
流動資産合計	38,332	37,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,966	13,128
機械装置及び運搬具	40,785	41,244
工具、器具及び備品	4,886	4,946
土地	1,412	1,368
リース資産	1,387	1,275
建設仮勘定	2,032	2,201
減価償却累計額	△40,450	△41,488
有形固定資産合計	23,018	22,676
無形固定資産		
のれん	2,486	1,966
借地権	620	618
ソフトウェア	168	154
ソフトウェア仮勘定	—	5
その他	251	167
無形固定資産合計	3,527	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	528	241
繰延税金資産	3,516	2,882
その他	1,214	1,288
貸倒引当金	△76	△123
投資その他の資産合計	5,182	4,289
固定資産合計	31,728	29,877
繰延資産		
開業費	12	5
株式交付費	8	2
社債発行費	29	12
繰延資産合計	49	20
資産合計	70,110	67,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	7,042
短期借入金	※1 4,565	※1 6,445
1年内償還予定の社債	4,520	420
1年内返済予定の長期借入金	7,216	6,104
未払金	1,148	1,360
未払費用	2,937	2,505
未払法人税等	673	695
繰延税金負債	-	6
その他	1,048	1,033
流動負債合計	30,042	25,614
固定負債		
社債	900	480
長期借入金	17,314	19,720
繰延税金負債	1,184	649
退職給付に係る負債	1,583	1,413
リース債務	757	634
その他	603	695
固定負債合計	22,344	23,593
負債合計	52,386	49,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	5,719	7,287
自己株式	△1,524	△1,525
株主資本合計	20,294	21,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	68
繰延ヘッジ損益	-	△6
為替換算調整勘定	△3,687	△4,561
退職給付に係る調整累計額	△152	△25
その他の包括利益累計額合計	△3,770	△4,525
新株予約権	-	73
少数株主持分	1,200	1,258
純資産合計	17,724	18,669
負債純資産合計	70,110	67,876

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	77,563	86,236
売上原価	63,691	71,295
売上総利益	13,871	14,941
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	936	1,106
貸倒引当金繰入額	△4	1
退職給付費用	80	118
従業員給料及び手当	3,848	3,907
減価償却費	315	333
研究開発費	※1 1,174	※1 1,178
その他	4,173	4,057
販売費及び一般管理費合計	10,525	10,703
営業利益	3,345	4,237
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	1	2
デリバティブ評価益	17	8
為替差益	95	—
投資有価証券売却益	47	0
補助金収入	2	10
その他	29	52
営業外収益合計	205	87
営業外費用		
支払利息	524	550
為替差損	—	188
支払手数料	92	85
その他	134	191
営業外費用合計	751	1,016
経常利益	2,799	3,309
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	※2 41
受取保険金	※3 495	※3 37
補助金収入	※4 359	※4 52
減損損失戻入益	※5 137	—
特別利益合計	1,010	132
特別損失		
固定資産除売却損	※6 19	※6 73
減損損失	1	—
事業構造改善費用	※7 13	※7 40
災害による損失	※8 303	※8 166
社会保険料追加負担金	※9 310	—
投資有価証券売却損	—	※10 125
その他	—	103
特別損失合計	647	508
税金等調整前当期純利益	3,162	2,932
法人税、住民税及び事業税	988	1,164
法人税等調整額	669	△421
法人税等合計	1,658	743
少数株主損益調整前当期純利益	1,503	2,188
少数株主利益	157	156
当期純利益	1,346	2,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,503	2,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△0
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	2,227	△870
退職給付に係る調整額	—	131
その他の包括利益合計	※ 2,249	※ △746
包括利益	3,753	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,596	1,277
少数株主に係る包括利益	157	164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,143	7,956	4,836	△1,524	19,412
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	882	△0	881
当期末残高	8,143	7,956	5,719	△1,524	20,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	46	△5,914	—	△5,868	966	14,510
当期変動額						
剰余金の配当				—		△464
当期純利益				—		1,346
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	2,227	△152	2,097	234	2,332
当期変動額合計	22	2,227	△152	2,097	234	3,214
当期末残高	68	△3,687	△152	△3,770	1,200	17,724

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,143	7,956	5,719	△1,524	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			△464		△464
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,567	△0	1,567
当期末残高	8,143	7,956	7,286	△1,525	21,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68	—	△3,687	△152	△3,770	—	1,200	17,724
当期変動額								
剰余金の配当								△464
当期純利益								2,032
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△6	△874	126	△754	73	57	△622
当期変動額合計	△0	△6	△874	126	△754	73	57	944
当期末残高	68	△6	△4,561	△25	△4,525	73	1,258	18,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162	2,932
減価償却費	3,430	3,830
のれん償却額	374	376
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	302	△18
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	524	550
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	125
デリバティブ評価損益（△は益）	△17	△8
事業構造改善費用	13	40
減損損失	1	—
減損損失戻入益	△137	—
固定資産除売却損益（△は益）	1	32
売上債権の増減額（△は増加）	△2,853	△653
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,179	△750
仕入債務の増減額（△は減少）	927	△646
未収入金の増減額（△は増加）	△172	234
未払金の増減額（△は減少）	167	154
その他	△725	735
小計	2,759	6,919
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△415	△534
法人税等の支払額	△846	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	5,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,109	△4,378
有形固定資産の売却による収入	62	141
無形固定資産の取得による支出	△67	△70
関係会社株式の取得による支出	△1	△106
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	91	102
その他	△250	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,279	△4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,341	2,081
長期借入れによる収入	17,226	8,112
長期借入金の返済による支出	△4,896	△6,168
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△94
社債の償還による支出	△770	△4,520
配当金の支払額	△463	△464
自己株式の取得及び処分（△は取得）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,719	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181	△174
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	3,713
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,713	※ 3,538

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社は38社であり、連結子会社の社名は以下のとおりであります。

<国内子会社>

SEC株式会社

スミダ電機株式会社

スミダコーポレートサービス株式会社

スミダパワーテクノロジー株式会社

<在外子会社>

東莞勝美達（太平）電機有限公司

Sumida Electric (H.K.) Company Limited

SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA TRADING PTE LTD.

SUMIDA Components GmbH

SUMIDA Europe GmbH

SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED

SUMIDA AG

SUMIDA Components & Modules GmbH

SUMIDA EMS GmbH

SUMIDA Lehesten GmbH

SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

SUMIDA ROMANIA S.R.L.

SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.

SUMIDA Slovenija, d.o.o.

vogtronics GmbH

ISMART GLOBAL LIMITED

SUMIDA flexible connections GmbH

SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED

TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

SUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD.

SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.

Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd.

SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.

Sumida Finance B.V.

SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.

Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.

Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.

Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd.

Sumida Technologies Inc.

SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.

SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.

Sumida Insurance Corporation

SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.およびSumida Insurance Corporationを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました、EIWA (HK) COMPANY LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

主な連結子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(デリバティブの評価方法)

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～16年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(リース資産の減価償却の方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法で計算しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により、株式交付費は、3年間の定額法により償却しております。また、開業費は5年間の期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- i 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～21年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - iii 小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
(ヘッジ会計の方法)
- 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- (ヘッジ手段とヘッジ対象)
- 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段…金利スワップ、外貨建借入金
ヘッジ対象…借入金、在外子会社に対する純投資
- (ヘッジ方針)
- 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ヘッジの有効性評価の方法)
- 原則としてヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、効果が及ぶ期間で均等償却しております。
- ⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(連結納税制度の適用)
- 連結納税制度を適用しております。
- (消費税等の会計処理)
- 税抜方式によっております。
- ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31百万円は、「補助金収入」2百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△772百万円は、「投資有価証券売却損益」△47百万円、「その他」△725百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△0百万円および「定期預金の払戻による収入」8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. コミットメント契約

(1) 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度および当連結会計年度において、取引銀行2行と相対型コミットメントライン契約をそれぞれ締結しており、また、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600百万円	5,100百万円
借入実行残高	1,890	3,860
差引額	2,710	1,240

(2) グローバル・コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度および当連結会計年度において取引銀行5行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。グローバル・コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
グローバル・コミットメントラインの総額	3,600百万円	3,600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,600	3,600

2. 偶発債務

前連結会計年度（平成26年12月31日）

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格および補償金の妥当性につき訴訟を提起されておりましたが、本訴訟については、平成27年1月27日および28日に裁判所において価格が決定しました。

(※) 会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社が子会社株式を100%保有していなくとも、親会社が実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

（連結損益計算書関係）

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
研究開発費	1,174百万円	1,178百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
機械装置及び運搬具	12百万円	28百万円
工具、器具及び備品	5	10
リース資産	—	2
その他	1	—
計	18	41

※3. 受取保険金

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

受取保険金は、主としてドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

受取保険金は、当社連結子会社の在庫に係る保険金収入であります。

※4. 補助金収入

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

補助金収入は、ドイツの洪水被害に係るバイエルン州政府からの補助金であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

補助金収入は、ドイツの洪水被害に係るバイエルン州政府からの補助金であります。

※5. 減損損失戻入益

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した建物及び構築物に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
建物及び構築物	7百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	9	8
工具、器具及び備品	1	8
その他	0	—
計	19	73

※7. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

事業構造改善費用は、連結子会社における事業再編費用を計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

事業構造改善費用は、連結子会社における事業再編費用等を計上したものであります。

※8. 災害による損失

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
操業休止期間中の固定費	211百万円	84百万円
災害資産の原状回復に要する費用	91	81
計	303	166

※9. 社会保険料追加負担金

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

社会保険料追加負担金は、在外連結子会社における社会保険料の追加負担に係る費用であります。

※10. 投資有価証券売却損

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

資産効率の向上および財務体質の改善を図るため、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	3百万円
組替調整額	△47	—
税効果調整前	35	3
税効果額	△12	△4
その他有価証券評価差額金	22	△0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△8
組替調整額	—	2
税効果調整前	—	△6
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,227	△849
組替調整額	—	△21
税効果調整前	2,227	△870
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,227	△870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	45
組替調整額	—	135
税効果調整前	—	181
税効果額	—	△50
退職給付に係る調整額	—	131
その他の包括利益合計額	2,249	△746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,944,317	—	—	23,944,317
合計	23,944,317	—	—	23,944,317
自己株式				
普通株式	732,667	353	—	733,020
合計	732,667	353	—	733,020

(注) 普通株式の自己株式の増加353株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月4日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月3日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,944,317	—	—	23,944,317
合計	23,944,317	—	—	23,944,317
自己株式				
普通株式	733,020	146	—	733,166
合計	733,020	146	—	733,166

（注）普通株式の自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月3日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年6月30日	平成27年8月26日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	11.00	平成27年12月31日	平成28年3月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	3,753百万円	3,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△39	△30
現金及び現金同等物	3,713	3,538

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,061	30,501	77,563	—	77,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,744	1,594	4,338	△4,338	—
計	49,805	32,095	81,901	△4,338	77,563
セグメント利益	3,443	1,985	5,428	△2,083	3,345
セグメント資産	43,975	27,661	71,636	△1,526	70,110
その他の項目					
減価償却費	2,264	1,078	3,342	88	3,430
のれんの償却額	23	350	374	—	374
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,962	2,171	6,134	43	6,177

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,083百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△4,920百万円と全社資産3,394百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アジア・パシ フィック事業	EU事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,794	33,442	86,236	—	86,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,891	1,624	5,515	△5,515	—
計	56,685	35,066	91,752	△5,515	86,236
セグメント利益	4,127	2,134	6,261	△2,024	4,237
セグメント資産	43,776	29,426	73,202	△5,325	67,876
その他の項目					
減価償却費	2,558	1,164	3,723	106	3,830
のれんの償却額	37	338	376	—	376
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,035	2,337	4,372	75	4,448

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,024百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない、主にセグメント間の債権債務の相殺△4,780百万円と全社資産△545百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整をおこなっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	46,176	19,047	12,337	77,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	米国	中国	その他	合計
12,746	14,890	10,510	9,187	30,227	77,563

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
1,952	6,245	5,064	5,846	3,910	23,018

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車載関連	家電製品関連	インダストリー分野	合計
外部顧客への売上高	53,389	17,932	14,914	86,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	米国	中国	その他	合計
13,579	14,885	11,849	10,644	35,278	86,236

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	香港	ドイツ	中国	その他	合計
2,033	5,283	5,109	5,980	4,268	22,676

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10パーセント以上を占める主要な顧客につき該当はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	1

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	23	350	374
当期末残高	269	2,216	2,486

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ パシフィック事業	EU事業	合計
当期償却額	37	338	376
当期末残高	231	1,734	1,966

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	711円88銭	746円93銭
1株当たり当期純利益金額	58円01銭	87円55銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,724	18,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,200	1,331
（うち新株予約権）	（－）	(73)
（うち少数株主持分）	(1,200)	(1,258)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,523	17,337
普通株式の発行済株式数（株）	23,944,317	23,944,317
普通株式の自己株式数（株）	733,020	733,166
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数（株）	23,211,297	23,211,151

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,346	2,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,346	2,032
期中平均株式数（株）	23,211,487	23,211,227

（重要な後発事象）

（連結子会社間の事業譲渡）

当社の連結子会社であるSUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDは、平成28年1月1日付で全ての事業を同じく連結子会社であるSumida Electric (H. K.) Company Limitedに譲渡いたしました。

<取引の概要>

① 結合当事企業の名称及び主な事業内容

・結合当事企業

事業譲渡企業 SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED

事業譲受企業 Sumida Electric (H. K.) Company Limited

・事業の内容

電子部品の販売

② 企業結合日 平成28年1月1日

③ 企業結合の法的形式 簡易手続による事業譲渡

④ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

香港における事業再編を行い、合理化・コスト低減を進め、収益性を高めることを目的としています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139	108
前払費用	116	140
繰延税金資産	159	117
短期貸付金	3,350	3,391
未収還付法人税等	78	—
未収消費税等	16	11
未収入金	123	26
その他	195	215
流動資産合計	4,180	4,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	771	775
構築物	12	10
工具、器具及び備品	2	5
土地	503	503
リース資産	6	17
有形固定資産合計	1,296	1,313
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	64	48
ソフトウェア仮勘定	—	5
無形固定資産合計	68	57
投資その他の資産		
投資有価証券	366	78
関係会社株式	29,020	29,633
長期貸付金	9,250	9,749
長期前払費用	138	121
保険積立金	645	676
その他	6	74
貸倒引当金	—	△47
投資その他の資産合計	39,429	40,286
固定資産合計	40,794	41,657
繰延資産		
株式交付費	6	1
社債発行費	29	12
繰延資産合計	35	14
資産合計	45,009	45,682

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,400	3,063
1年内償還予定の社債	4,520	420
1年内返済予定の長期借入金	3,267	4,270
未払金	55	481
未払費用	77	47
未払法人税等	-	272
預り金	4,727	5,378
その他	6	5
流動負債合計	14,055	13,939
固定負債		
社債	900	480
長期借入金	10,439	11,168
繰延税金負債	1,596	769
その他	63	42
固定負債合計	13,000	12,459
負債合計	27,055	26,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金		
資本準備金	7,956	7,956
資本剰余金合計	7,956	7,956
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,085	4,319
利益剰余金合計	3,350	4,584
自己株式	△1,524	△1,525
株主資本合計	17,925	19,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	43
繰延ヘッジ損益	-	7
評価・換算差額等合計	28	50
新株予約権	-	73
純資産合計	17,954	19,283
負債純資産合計	45,009	45,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	2,321	2,727
営業費用	529	703
営業利益	1,792	2,024
営業外収益		
受取利息	155	209
その他	1	1
営業外収益合計	157	211
営業外費用		
支払利息	200	214
社債利息	62	33
社債発行費償却	28	16
為替差損	23	23
支払手数料	71	67
その他	4	52
営業外費用合計	391	406
経常利益	1,557	1,828
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
投資有価証券売却損	—	125
減損損失	1	—
特別損失合計	1	125
税引前当期純利益	1,556	1,705
法人税、住民税及び事業税	36	800
法人税等調整額	248	△793
法人税等合計	284	7
当期純利益	1,271	1,698

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,143	7,956	7,956	264	2,279	2,543
当期変動額						
剰余金の配当					△464	△464
当期純利益					1,271	1,271
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	806	806
当期末残高	8,143	7,956	7,956	264	3,085	3,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,524	17,118	12	12	17,131
当期変動額					
剰余金の配当		△464			△464
当期純利益		1,271			1,271
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			15	15	15
当期変動額合計	△0	806	15	15	822
当期末残高	△1,524	17,925	28	28	17,954

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,143	7,956	7,956	264	3,085	3,350
当期変動額						
剰余金の配当					△464	△464
当期純利益					1,698	1,698
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,233	1,233
当期末残高	8,143	7,956	7,956	264	4,319	4,584

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,524	17,925	28	-	28	-	17,954
当期変動額							
剰余金の配当		△464					△464
当期純利益		1,698					1,698
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	7	22	73	96
当期変動額合計	△0	1,233	15	7	22	73	1,329
当期末残高	△1,525	19,159	43	7	50	73	19,283

- (4) 個別財務諸表に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(役員の変動)

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上